

令和4年3月25日

令和四年第一回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 小宮 あんり

本日、令和四年第一回定例会は終了しました。

東京で新型コロナウイルス感染症の初めての感染者が確認されてから、2年を越えました。

長引く感染拡大は、社会情勢や都民生活に大きな影響をもたらしていますが、この間、医療関係者や都民生活を支えるエッセンシャルワーカーの皆様のご尽力に感謝いたします。

本定例会は、東京がコロナ禍を乗り越え、コロナに対し有効な対策を取り、収束に向け道筋をつけるとともに都民生活を守るための令和四年度予算と政策を審議する議会です。

我々都議会自民党は、コロナに対応する医療提供体制の強化やワクチンの早期接種、東京の経済の回復、首都直下地震や風水害に対する備えなどの防災対策、少子高齢化や環境対策、教育施策の充実など東京が抱えている難題を解決するために、これまで都に働きかけてきた提言や緊急要望などに基づいて政策論議を行いました。

最初に令和四年度東京都予算についてです。

想定を上回る法人2税の増により、一般会計の予算規模は過去最大となりました。

しかし、長引く感染症の影響、激甚化する自然災害、脱炭素・デジタル化への対応、東京2020大会のレガシーを東京の未来にどのように生かすかなど、東京は大きな転換期を迎えています。

今後、経済が下振れし、再び税収減に転じる懸念が拭えない中、コロナ禍で山積する都政の諸課題への対応に留まらず、社会保障関係経費など、これから確実に増大していく財政需要への対応も必要となります。

コロナ禍において、都政の課題を押し進めていくためには、優先度の高い施策に集中して、予算を配分していく必要があることを強く求めました。

次に、新型コロナ対策についてです。

今回の第六波は感染力の強いオミクロン株により1日の新規感染者数が初めて2万人を超えるなど、感染が急拡大しました。

都では無症状者への無料PCR検査など様々な検査が実施できるようになりましたが、発熱など症状のある方を検査する医療機関にキットを優先して配分するなど、必要な検査体制に転換できる体制の確保が重要です。

今般のオミクロン株による感染急拡大を受けて、医療機関における受診や検査体制の強化に取り組むべきと訴え、全ての発熱検査外来を公開することに繋がりました。

また、長きにわたるこれまでのコロナ感染症の影響は、都民生活と都内経済活動に広く深く浸透しています。今後は、感染症対策の充実だけでなく、少しずつ日常を取り戻し、「社会を止めない」有効な経済対策に取り組んでいく必要があります。

そのためにも、国や首都圏一体となって、各自治体の実態を踏まえた観光振興等を着実に推進していくとともに、今後、リバウンドの発生に至った場合、既に事業継続に危機的な状況におかれている飲食店関連事業者や観光業などに対する支援を検討する必要があります。

次に、2020大会のレガシーについてです。

昨夏に開催された東京2020大会は、コロナ禍の中で人類が英知を結集し、世界中のアスリートが東京に集い、活躍し、私たちに夢と希望、そしてチャレンジする勇気を与え、歴史に新たなページを残しました。

今後そのレガシーをハード・ソフト両面において活かすことで、東京を、そして日本をさらに発展させるための跳躍台としなければなりません。

最後に、

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際法や国連憲章への重大な違反行為です。

侵攻から1ヶ月が過ぎ、多くの罪のない国民が避難を余儀なくされ、死傷者も日を迫うごとに増えています。

岸田文雄総理は、避難された方々の我が国への受け入れを表明しましたが、都においても積極的な人道支援に取り組むべきことを強く求めるとともに、ウクライナ情勢による原油高騰等により、厳しい経済環境に直面する都民や事業者を支援するためのメニュー拡充を求めました。

3月24日、北朝鮮は、我が国の領海に近い排他的経済水域内に新型と思われる弾道ミサイルを発射しました。

国際社会の強い非難と抗議にも関わらず、高い頻度で弾道ミサイル発射を強行している一連の行動は、我が国の平和と安全を脅かす安全保障上の許されない行為であり、断じて容認することはできません。

北朝鮮に厳重に抗議するとともに、政府においては、国際社会の理解と協力の下、北朝鮮に対し、断固とした対応を取るよう強く求めました。

今後とも、我々都議会自民党は、常に都民や事業者の皆様の声をしっかり受け止め、気持ちに寄り添い、実効性のある施策を全力で進めてまいります。